

各都道府県知事 殿

厚生労働省職業安定局長  
( 公 印 省 略 )

障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令の  
一部を改正する政令等の公布について

障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令の一部を改正する政令（令和5年政令第44号。以下「改正政令」という。）及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和5年厚生労働省令第16号）が本日公布されたところです。

改正政令等は、障害者雇用率の引上げや除外率の引下げ等、所要の改正を行うものであり、雇用率については令和6年4月1日から、除外率については令和7年4月1日から施行するものです。

その主たる内容は下記のとおりであるので、趣旨を十分理解の上、障害者の雇用促進に努めていただくよう特段の配慮をお願いするとともに、貴都道府県所管の地方独立行政法人に対しても、御協力いただけるよう周知の方、よろしくお願いいたします。

また、その施行に当たっては、都道府県労働局との連携にも特段の御配慮を御願いたします。

記

1 改正政令のうち、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（以下「令」という。）  
改正関係

(1) 障害者雇用率等

- ① 障害者雇用率を、国及び地方公共団体にあつては3.0%に、都道府県等の教育委員会にあつては2.9%に、一般事業主にあつては2.7%に、独立行政法人を含む一定の特殊法人（令別表第二に掲げる法人をいう。以下同じ。）にあつては3.0%に改めるものとする。こと。（令第2条、第9条及び第10条の2第2項関係：令和6年4月1日施行）
- ② 単位調整額を2万9千円に改めるものとする。こと。（令第15条関係：令和5年

4月1日施行)

- ③ 基準雇用率を、2.7%に改めるものとする。 (令第18条関係：令和6年4月1日施行)
- ④ 除外率設定機関に係る除外率について、一律10ポイントの引下げを行うものとする。 (令別表第4関係：令和7年4月1日施行)

(2) 経過措置

令和8年6月30日までは、障害者雇用率を、国及び地方公共団体にあつては2.8%と、都道府県等の教育委員会にあつては2.7%と、一般事業主にあつては2.5%と、一定の特殊法人にあつては2.8%と、基準雇用率を2.5%とすること。(改正政令附則第3条第1項関係)

2 障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（以下「則」という。）改正関係

(1) 障害者雇用率等

- ① 雇用率の引上げに伴う障害者の雇用状況の報告義務の対象となる事業主の範囲の見直し

障害者の雇用状況の報告義務の対象となる一般事業主の範囲を、その雇用する労働者の数が常時43.5人以上から37.5人以上（一定の特殊法人にあつては38.5人以上から33.5人以上）である事業主に改めるものとする。 (則第7条関係：令和6年4月1日施行)

- ② 除外率設定業種に係る除外率の引下げ

除外率設定業種に設定されている除外率について、一律10ポイントの引下げを行うものとする。 (則別表第4関係：令和7年4月1日施行)

(2) 経過措置

障害者の雇用状況の報告義務の対象となる一般事業主の範囲を、令和8年6月30日までは、40人以上（一定の特殊法人にあつては36人）である事業主とすること。(障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令附則第2条関係)